

令和 7 年度

(令和 6 年度決算)

【経営評価報告書】

(公財)しまね女性センター

経営評価報告書〔組織体制シート(各法人共通)〕

(A)-1

令和7年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
公益財団法人しまね女性センター		理事長 多々納道子		大田市大田町大田イ236番地4	
		(任期)	R7.6.27～R9.6評議員会		
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準	
H25.4 (H10.10)	整備法第44条	女性活躍推進課	R7.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)	
基本財産の状況[千円]※R7.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円]※R6.3.31現在		
合計額		89.2%	合計額		55,153
うち県出資等額			うち取崩しを前提として県が造成補助した財産		32,899
債務保証の状況[千円]※R7.5.31現在		県出資等との比率			
債務保証の額		0.0%			
設立目的					
島根県立男女共同参画センターを拠点として、男女のあらゆる分野での共同参画を推進するための事業を総合的に展開することにより、男女共同参画社会の実現に寄与する。					
主な事業内容					
1. 男女共同参画に関する啓発及び広報 2. 男女共同参画に関する学習会及び研修会 3. 男女共同参画に関する情報の収集及び提供 4. 男女共同参画に関する調査研究 5. 男女共同参画に関する相談 6. 男女共同参画の推進に取り組む個人、グループ及び団体等への支援 7. 島根県立男女共同参画センターの管理運営 8. 島根県立男女共同参画センター宿泊部門の運営					

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はR7.7.1現在、前年度欄はR6.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1	0	4	4	0	5	5	0
うち県OB職員	1	1	0			0	1	1	0
うち県職員			0			0	0	0	0
監事			0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0			0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	6	6	0	7	7	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員			0	7	7	0	7	7	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0	1	1	0	1	1	0
合計	1	1	0	13	13	0	14	14	0
R6年度会議開催数	理事会等		3 回	評議員会等		1 回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	女性活躍推進課 課長	

経営評価報告書〔組織体制シート(各法人共通)〕

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はR7.7.1現在、前年度欄はR6.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	6	8	▲2		正規職員2名退職
うち県OB職員			0		
うち県派遣職員			0		
うち県職員兼務			0		
嘱託職員	2	1	1		嘱託職員1名採用
うち県OB職員			0		
臨時職員等			0		
うち県OB職員			0		
計	8	9	▲1		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

〔円〕

支給対象人数		役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
		報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員						
	6人	70,000	0	70,000	0	70,000
常勤	人			0		0
	(1人当り)	-	-	-		
非常勤	6人	70,000		70,000		70,000
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員						
	0人	0	0	0	0	0
常勤	人			0		0
	(1人当り)	-	-	-		
非常勤	人			0		0
計(①+②)						
	6人	70,000	0	70,000	0	70,000
常勤	0人	0	0	0	0	0
非常勤	6人	70,000	0	70,000	0	70,000

(2) 正規職員の給与等

〔円〕

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額				福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与	小計		
①当該団体が職員給与費の全部を支給している職員						
9 人	30,305,517	2,374,249	10,917,671	43,597,437	10,250,249	53,847,686
(1人当り)	3,367,280	263,805	1,213,075	4,844,160		
②他団体等が職員給与費の一部または全部を負担している職員						
人				0		0
(1人当り)	-	-	-	-		
計(①+②)						
9 人	30,305,517	2,374,249	10,917,671	43,597,437	10,250,249	53,847,686

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

- ※ 役員が正規職員の職を兼務している場合等で職員給与と併給している場合は職員給与費として整理
- ※ 常務理事が事務局長を兼ねており、「2. 役員数等」に計上し、「4. 職員数」に計上していない。
- ※ 「5. (2) 正規職員の給与等」には、人数、金額ともに常務理事分を含めて計上。
- ※

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	公益財団法人しまね女性センター 内部管理事務				
目的及び内容	理事会・評議員会事務、会計・経理事務、給与関係事務、連絡調整事務 等				
目標(値)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値				
	実績値				

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
コスト		1,845,490	1,814,107	1,831,142	2,202,000
事業費		494,338	513,679	494,668	780,000
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	16,340	8,343	155,595	36,000
	使用料・入場料等				
	借入金				
	その他(上記以外)	477,998	505,336	339,073	744,000
人件費		1,351,152	1,300,428	1,336,474	1,422,000
職員別内訳	役員、評議員	100,000	125,000	90,000	150,000
	正規職員、その他職員	1,251,152	1,175,428	1,246,474	1,272,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 公益法人会計基準を平成16年度基準から平成20年度基準に改め「法人会計」として記載。 平成25年度から公益財団法人へ移行している。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	相談事業				
目的及び内容	男女共同参画に関する相談、市町村男女共同参画計画策定支援				
目標(値)	相談件数(助言・情報提供・資料提供・講師情報に関する件数、市町村男女共同参画計画策定に関する件数、男女共同参画視点での防災研修対応件数) (単位:件)				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
	目標値	50	50	50	50
	実績値	53	51	50	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
コスト		786,062	1,480,083	1,595,169	1,827,000
事業費		56,088	129,000	158,000	156,000
	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	56,088	129,000	158,000	156,000
	うち県分	56,088	129,000	158,000	156,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	0	0
人件費		729,974	1,351,083	1,437,169	1,671,000
	職員別内訳				
	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	729,974	1,351,083	1,437,169	1,671,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 主な相談内容は、市町村や各種団体が行う講座・学習会等の企画への助言や講師等の情報及び資料の提供、並びに市町村の男女共同参画計画改定及び住民意識調査等に関する助言や策定委員向け研修講師対応、資料提供等で、男女共同参画に関する専門機関としての重要な役割を担っている。 令和6年度は、計画改定年度に該当する市町村が19市町村中2市のみだったものの、計画改定にかかる相談先としての認知も定着し、様々な相談にきめ細かく対応した。 また、令和4年度より相談事業として開始した「男女共同参画視点での防災研修」の講師対応についても認知度が上がった結果、昨年度以上の問い合わせや研修依頼があり、各依頼元の希望に沿った研修内容を組み立て対応している。		

経営評価報告書〔事業実績シート(各法人共通)〕

(B)-3

1. 事業概要

事業名	調査研究事業				
目的及び内容	男女共同参画社会の実現のための調査研究				
目標 (値)					
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
	目標値				
	実績値				

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
コスト		0	199,691	0	0
事業費		0	0	0	0
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	0	0
人件費		0	199,691	0	0
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	0	199,691	0	0

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明			
令和6年度は調査研究事業は行っていない。			

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-4

1. 事業概要

事業名	啓発広報事業				
目的及び内容	男女共同参画社会の実現のための啓発広報(若者に向けた男女共同参画推進啓発事業、政治分野における男女共同参画啓発事業、ドメスティック・バイオレンスに関する県民公開講座、啓発誌「しまねの女と男」の発行、あすてらす情報キャラバン、男女共同参画啓発用品の貸出 等)				
目標(値)	周知を図るための啓発誌配付箇所数 (単位:箇所)				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
	目標値	2,200	2,000	2,100	2,000
	実績値	2,298	2,211	2,191	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
コスト		5,068,545	6,533,547	6,575,498	7,218,000
事業費		1,698,463	2,721,706	2,477,535	3,087,000
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	1,548,979	2,721,706	2,477,535	3,087,000
	うち県分	1,548,979	2,721,706	2,477,535	3,087,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	149,484	0		0
人件費		3,370,082	3,811,841	4,097,963	4,131,000
員別内	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	3,370,082	3,811,841	4,097,963	4,131,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 県民等を対象に定期発行される唯一の男女共同参画の媒体である啓発誌は、令和6年度の特集テーマを「働く女性の健康推進」、「災害と女性」とし、時宜に適ったわかりやすい解説・啓発となるよう工夫し、幅広く配布するとともに、メールでの配信も行った。また、政治分野における男女共同参画の啓発事業として、令和6年度は次代を担う世代でありながら、投票率の低さなど、他世代と比較して政治参加が進んでいないユース世代である大学生を主な対象に、現役議員によるトークセッションを実施し、女性や若者の政治参画が進むことをめざした。 加えて、県内の大学等との共催による学生を対象とした講座や、ドメスティック・バイオレンスの防止啓発のための公開講座についてはオンラインも活用しながら実施し、男女共同参画・男女の人権尊重に向けた啓発の貴重な機会となっている。 さらに、ホームページを活用した情報発信、館内にある情報ライブラリーの利用促進を視野に入れた、県内小中高校への出前ワークショップも行った。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-5

1. 事業概要

事業名	学習研修事業				
目的及び内容	男女共同参画社会の実現のための学習研修事業(地域に向けた男女共同参画推進事業、男女共同参画サポーター及び市町村担当者の養成・活動促進のための研修等、女性のスキルアップセミナー(導入編、スキルアップ編、レベルアップ編)、女性のネットワークづくり交流会、育休復職等に関するセミナー、女性リーダー育成事業、講師派遣 等)				
目標 (値)	講座等参加者数 (単位:人)				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200
	実績値	1,357	1,664	1,399	

2. コスト等の推移

(単位:円)

2. コスト等の推移

区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)	
コスト	15,979,635	14,762,288	15,848,471	16,060,000	
事業費	6,623,726	5,114,499	5,522,015	5,578,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	
	うち県分	0	0	0	
	受託料等	6,623,059	4,858,893	5,246,593	5,378,000
	うち県分	6,594,724	4,858,893	5,246,593	5,378,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	667	255,606	275,422	200,000
人件費	9,355,909	9,647,789	10,326,456	10,482,000	
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	9,355,909	9,647,789	10,326,456	10,482,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明		
男女共同参画に対する理解が地域の隅々にまで広がるよう、市町村(R6年度は邑南町、隠岐の島町)と在住の男女共同参画サポーターとの共催により地域に合った身近なテーマを設定して出張形式の講座を開催した。また、県が委嘱した男女共同参画サポーターの養成と活動促進のため、基礎研修、資質向上研修、アクティブサポーター養成研修、男女共同参画交流会(市町村担当者研修と合同)を実施し、段階的な能力向上に加えて、サポーターの認知度向上や新しい人材の発掘を図った。 さらに、女性の職業生活における意欲・能力向上と活躍推進に向け、職位や経験年数等に応じたセミナーをシリーズ的に行うとともに、市町村、教育機関、各種団体等が主催する学習会に財団職員を講師として派遣した。 オンラインの活用について、令和5年度以降、特に参加型セミナーでは対面・集合形式で運営しているが、引き続き遠方からの参加希望者への対応としてオンラインと対面の併用(ハイブリッド)も適宜実施しており、全体参加者数は目標数を上回り続けている。		

経営評価報告書〔事業実績シート(各法人共通)〕

(B)-6

1. 事業概要

事業名	交流事業				
目的及び内容	男女共同参画社会の実現のための交流事業(あすてらすフェスティバル、女性のための終活セミナー、国際女性デー関連事業、ネットワーク推進 等)				
目標(値)	あすてらすフェスティバルの参加者数 (単位:人)				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
	目標値	400	400	500	500
	実績値	500	600	900	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
コスト		2,911,549	3,909,508	4,725,734	5,977,000
事業費		183,931	1,036,771	1,656,011	2,605,000
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	161,260	752,148	933,423	
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	4,232	193,056	575,672	763,000
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	18,439	91,567	146,916	1,842,000
人件費		2,727,618	2,872,737	3,069,723	3,372,000
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	2,727,618	2,872,737	3,069,723	3,372,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)
		a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 島根県男女共同参画推進月間に合わせ6月に開催している「あすてらすフェスティバル」は、あすてらす開館25周年記念事業を兼ねて実施し、講師の知名度も手伝って多くの集客があり、男女共同参画の意識醸成、あすてらすの周知・利用促進が図られた。 また、1月の映画上映会と併せて実施している女性のための終活セミナーや、3月8日の国際女性デーの意義を広め、女性の権利向上と男女平等について考えるためのイベントも毎年の事業として定着しつつあり、直接来館しての参加者の交流・利用促進に繋がっている。 さらに、男女共同参画について関心のある個人や団体で構成される「あすてらすネットワーク」の会員に対しては、引き続き啓発誌や事業案内等の積極的な情報提供を行った。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-7

1. 事業概要

事業名	女性ファンド受託事業			
目的及び内容	公益信託「しまね女性ファンド」に係る広報、助成申込書の受理及び審査、給付事務 等			
目標 (値)	助成決定件数 (単位: 件)			
		R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	30	30	30
	実績値	26	22	27

2. コスト等の推移

(単位: 円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
コスト		2,975,028	3,550,356	3,920,365	3,161,000
事業費		50,000	239	0	293,000
財源 内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	50,000	239	0	193,000
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	0	100,000
人件費		2,925,028	3,550,117	3,920,365	2,868,000
職員 別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	2,925,028	3,550,117	3,920,365	2,868,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 公益信託しまね女性ファンドは、女性が主体的に行う活動を支援するために、島根県が三菱UFJ信託銀行に委託して設置したものである。当財団はその三菱UFJ信託銀行から事務委託を受け、申請団体の募集、運営委員会開催までの説明資料作成、助成金の支給等にかかる事務を行った。 令和6年度は、申請にかかる詳細な手続きについての説明会と個別相談を兼ねた「女性ファンド活用セミナー」(年4回)を開催したり、見やすく手にとってもらいやすいパンフレットの作成、説明動画のHP掲載やSNSを用いた広報など、コロナ禍で落ち込んだ問い合わせや申請の回復に努めるとともに、申請(採択)団体への指導や助言も積極的に行い、適正な事務処理に努めた。申請前の相談や申請件数は回復基調にあり、男女共同参画社会づくりや、働く女性が活躍できる社会づくり事業等を通して、地域活性化に向けた幅広い女性の活動が促進される一助となるよう、今後も運営委員会や島根県、三菱UFJ信託銀行と連携を図りながら、ファンドの意義や利用のしやすさの周知に努め、新たな層の開拓をめざしていく。			

経営評価報告書〔事業実績シート(各法人共通)〕

(B)-8

1. 事業概要

事業名	島根県立男女共同参画センター管理運営事業				
目的及び内容	島根県立男女共同参画センターの維持管理、保守及び一般への貸出等施設運営				
目標 (値)	施設利用者数 (単位:人)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(計画)
	目標値	20,000	20,000	25,000	25,000
	実績値	24,096	25,700	22,324	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(計画)
事業費	114,988,999	110,539,435	112,690,324	122,393,000
財源内訳	83,424,076	80,522,305	80,895,490	88,560,000
補助金・負担金	0	0	0	0
うち県分				0
受託料等	83,204,956	80,490,997	80,876,879	88,560,000
うち県分	83,204,956	80,490,997	80,876,879	88,560,000
(上記のうち指定管理料)	80,204,956	80,490,997	80,876,879	88,560,000
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	219,120	31,308	18,611	0
人件費	31,564,923	30,017,130	31,794,834	33,833,000
員別内				
役員、評議員	0	0	0	0
正規職員、その他職員	31,564,923	30,017,130	31,794,834	33,833,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 令和6年度における施設維持管理については、日常の安全管理から経費節減対策まで概ね目標を達成できた。一方で、令和6年度の施設利用者数における課題について次のように認識している。 ・アフターコロナ以降、対面による研修等の利用増も見受けられたが、昨今、社内研修は対面、社外研修は対面・オンラインの混在が定着しており、施設の利用率向上、さらには指定管理者として施設の設置目的としての利用(目的利用)を進めていく必要がある。 こうした中、特に目的利用については利用者自らが判断出来るよう、目的利用にかかる判断基準をホームページ等に公開し、施設利用の促進に繋げたい。			

経営評価報告書〔事業実績シート(各法人共通)〕

(B)-9

1. 事業概要

事業名	宿泊部門運営事業				
目的及び内容	公益財団法人しまね女性センターが主催する学習・啓発事業に参加、または調査研究、研修、催し等のために、県立男女共同参画センターを利用する者への宿泊施設の提供				
目標(値)	施設利用者数(単位:人)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(計画)
	目標値	2,400	3,000	3,000	3,300
	実績値	3,184	3,201	3,116	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(計画)
コスト	16,677,389	17,608,980	17,961,089	19,353,000
事業費	13,758,034	14,552,868	14,720,256	16,045,000
財源内訳				
補助金・負担金				0
うち県分				0
受託料等				0
うち県分				0
(上記のうち指定管理料)				0
県が造成補助した運用財産の取崩収入				0
資産運用収入				0
使用料・入場料等	13,758,034	14,552,868	14,720,256	16,045,000
借入金				0
その他(上記以外)			0	0
人件費	2,919,355	3,056,112	3,240,833	3,308,000
職員別内訳				
役員、評議員	0	0	0	0
正規職員、その他職員	2,919,355	3,056,112	3,240,833	3,308,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 令和6年度の宿泊者数は、目標値の3,000人を超えた。 令和7年度は「夏のインターハイ」で関係者に客室を提供する予定で一定程度の宿泊客を確保できる見込み。また、山陰道開通に伴い、一層の観光客の増加が予測される中、「大田市中国ドライブパス利用宿泊キャンペーン」が開始される。 以上により、目標値は3,300人とした。地元タブロイド紙およびホームページ等でPRすることにより宿泊者数の伸長に努めたい。		

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(計画)
総コスト	161,232,697	160,397,995	165,360,437	178,191,000
事業費	106,288,656	104,591,067	105,923,975	117,104,000
財源内訳				
補助金・負担金	0	0	0	0
うち県分	0	0	0	0
受託料等	91,644,342	88,952,983	89,692,430	97,374,000
うち県分	91,404,747	88,200,596	88,759,007	97,181,000
(上記のうち指定管理料)	80,204,956	80,490,997	80,876,879	88,560,000
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	20,572	201,399	731,267	799,000
使用料・入場料等	13,758,034	14,552,868	14,720,256	16,045,000
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	865,708	883,817	780,022	2,886,000
人件費	54,944,041	55,806,928	59,436,462	61,087,000
職員別内訳				
役員、評議員	100,000	125,000	90,000	150,000
正規職員、その他職員	54,844,041	55,681,928	59,346,462	60,937,000
財源内訳				
補助金・負担金	0	0	0	0
うち県分	0	0	0	0
受託料等	50,907,795	51,696,191	55,106,280	56,519,000
うち県分	50,031,750	51,128,578	54,719,703	55,392,000
(上記のうち指定管理料)	28,404,470	27,967,116	29,919,888	32,057,000
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	2,676,453	2,760,403	2,951,828	3,102,000
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	1,359,793	1,350,334	1,378,354	1,466,000
総コストの財源内訳				
補助金・負担金	0	0	0	0
うち県分	0	0	0	0
受託料等	142,552,137	140,649,174	144,798,710	153,893,000
うち県分	141,436,497	139,329,174	143,478,710	152,573,000
(上記のうち指定管理料)	111,609,426	108,458,113	110,796,767	120,617,000
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	20,572	201,399	731,267	799,000
使用料・入場料等	16,434,487	17,313,271	17,672,084	19,147,000
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	2,225,501	2,234,151	2,158,376	4,352,000
総コスト(財源内訳の計)	161,232,697	160,397,995	165,360,437	178,191,000

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	R4年度	R5年度	R6年度
I 資産				
流動資産	a	38,027,318	39,223,241	43,844,529
現金・預金	b	37,461,560	38,793,703	43,082,947
その他の流動資産	c	565,758	429,538	761,582
固定資産	d	145,050,000	145,050,000	145,050,000
基本財産	e	112,050,000	112,050,000	112,050,000
基本財産以外の固定資産	f	33,000,000	33,000,000	33,000,000
うち特定資産	g	33,000,000	33,000,000	33,000,000
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		0	0	0
無形固定資産		0	0	0
投資等		148,050,000	145,050,000	145,050,000
資産計	h	183,077,318	184,273,241	188,894,529
II 負債				
流動負債	i	17,090,568	17,456,870	21,691,415
短期借入金	j	0	0	0
うち県からの短期借入金	k	0	0	0
その他の流動負債	l	17,090,568	17,456,870	21,691,415
固定負債	m	0	0	0
長期借入金	n	0	0	0
うち県からの長期借入金	o	0	0	0
その他の固定負債	p	0	0	0
負債計	q	17,090,568	17,456,870	21,691,415
III 正味財産・資本				
基本金	r	112,050,000	112,050,000	112,050,000
うち県の出資・出えん分	s	100,000,000	100,000,000	100,000,000
基本金以外の正味財産・資本	t	53,936,750	54,766,371	55,153,114
当期正味財産・資本増減	u	946,170	829,621	386,743
準備金・前期繰越等	v	52,990,580	53,936,750	54,766,371
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	32,899,479	32,899,479	32,899,479
正味財産・資本計	x	165,986,750	166,816,371	167,203,114
負債と正味財産・資本の合計	y	183,077,318	184,273,241	188,894,529

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※

※

参考:正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	R4年度	R5年度	R6年度
正味財産				
指定正味財産	①	144,949,479	144,949,479	144,949,479
うち基本財産への充当額	②	112,050,000	112,050,000	112,050,000
うち特定資産への充当額	③	32,899,479	32,899,479	32,899,479
一般正味財産	④	21,037,271	21,866,892	22,253,635
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	100,521	100,521	100,521
正味財産計	⑦	165,986,750	166,816,371	167,203,114

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	145,050
基本財産	b	112,050
有形固定資産	c	0
無形固定資産	d	0
投資等	e	112,050
基本財産以外の固定資産	f	33,000
有形固定資産	g	0
無形固定資産	h	0
投資等	i	33,000

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
運営基金資産	33,000	財産の運用益及び一部を利用して男女共同参画社会形成推進・施設管理運営事業を実施する。

経営評価報告書〔財務状況シート(公益法人等)〕

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	R4年度	R5年度	R6年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	162,270,667	162,007,116	166,353,080
基本財産運用益	ア	90,356	193,056	575,672
特定資産運用益	イ	16,340	8,343	155,595
入会金・会費	ウ	0	0	0
事業収益	エ	16,725,390	19,461,606	18,971,422
補助金収益	オ	0	0	0
うち県からの補助金	カ	0	0	0
受託等収益	キ	144,726,781	142,298,801	146,631,779
うち県からの受託等収益	ク	143,406,781	140,978,801	145,311,779
うち指定管理料	ケ	113,225,633	110,107,740	112,629,836
負担金収益	コ	0	0	0
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	0	0	0
雑収益	ス	711,800	45,310	18,612
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	4,680	2	0
経常費用	②	161,232,697	160,397,995	165,360,437
事業費	ソ	159,378,566	158,533,982	163,487,415
うち自主事業に係る事業費	タ	16,796,904	18,605,648	19,603,517
管理費	チ	1,854,131	1,864,013	1,873,022
(うち人件費)	ツ	54,994,041	55,806,928	59,436,462
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	1,037,970	1,609,121	992,643
評価損益等調整額	テ	0	0	0
当期経常増減額(③+テ)	④	1,037,970	1,609,121	992,643
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	0	0	0
経常外収益	ト	0	0	0
経常外費用	ナ	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	1,037,970	1,609,121	992,643
法人税、住民税及び事業税	ニ	91,800	779,500	605,900
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	946,170	829,621	386,743
一般正味財産期首残高	ヌ	20,091,101	21,037,271	21,866,892
一般正味財産期末残高(⑦+ヌ)	⑧	21,037,271	21,866,892	22,253,635
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	0	0	0
指定正味財産期首残高	ノ	144,949,479	144,949,479	144,949,479
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	144,949,479	144,949,479	144,949,479
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)	⑩	165,986,750	166,816,371	167,203,114

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ	0	0	0
うち県分	ヒ	0	0	0
特定資産からの取崩収入	フ	0	0	0
うち県分	ヘ	0	0	0
借入金収入	ホ	0	0	0
うち県分	マ	0	0	0
その他	ミ	0	0	0
うち県分	ム	0	0	0
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	0	0	0
収入計(①+ト+⑪)	⑫	162,270,667	162,007,116	166,353,080
職員数〔人〕	メ	10	10	10

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

	No.	指標名	計算式	内容	R4年度	R5年度	R6年度	
安全性・健全性	1	自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしろる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	90.7%	90.5%	88.5%
	2	流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	222.5%	224.7%	202.1%
	3	固定長期適合率	固定資産÷(固定負債＋正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本＋長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	87.4%	87.0%	86.8%
	4	借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることににより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
			貸借対照表における借入金計÷資産計×100%	(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%
効率性	5	人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	34.1%	34.8%	35.9%
	6	管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	1.1%	1.2%	1.1%
	7	職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることににより外郭団体の効率性をみる。	1,672,539.0	1,946,160.6	1,897,142.2
	8	基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.1%	0.2%	0.5%
自主性	9	県への財政的依存度	県からの収益(補助金＋受託等＋負担金)÷経常収益×100%・・・(1)	(カ＋ク＋サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり度合いを判断する。	88.4%	87.0%	87.4%
			(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ＋ク＋サ－ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり度合いを判断する。	18.6%	19.1%	19.6%
			※参考 ((1)の収益＋特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%・・・(2)	(カ＋ク＋サ＋ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり度合いを判断する。	88.4%	87.0%	87.4%
			(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ＋ク＋サ＋ヘ－ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり度合いを判断する。	18.6%	19.1%	19.6%
	10	受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	89.2%	87.8%	88.1%
	11	補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
	12	自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	10.5%	11.7%	12.0%

指標にかかるコメント等

経営評価報告書〔項目別チェックシート(各法人共通)〕

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説 明
事業内容が設立目的に合致しているか ----- A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか ----- A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	国、地方公共団体等が行う「男女共同参画」及び「女性活躍」推進施策の実施団体として、団体が持つ専門性、学習・研修機能等に期待されている。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	
類似する事業内容を行う営利企業があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	施設管理業務を専門とする営利企業は存在するが、男女共同参画に関する専門的知見を併せ持ち、それに関連した事業も併せて行う団体は無いと考える。
団体として人的体制が整っているか ----- A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	男女共同参画に関する知見を持つプロパーの専門職員が複数名、施設管理に関して経験のある常勤職員が複数名勤務している。
財政基盤の面で安定しているか ----- A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	B	島根県からの事業委託、指定管理者として当面は安定的な収入が確保できる。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説 明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	A	6年度は定期総会以外に、指定管理者の応募にあたり理事会を開催し、申請の了解をいただいた。
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	B	
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか ----- A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	職員の退職にあわせ、業務の省力化や非常勤職員、パート職員の採用を行っている。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか ----- A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	B	必要な決裁が行われず、事務手続きに誤りがみられる事例があった。
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか ----- A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	整備済み
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか ----- A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	公表済み
人材育成・能力開発を行っているか ----- A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	島根県や地元大田市が開催する研修会に参加している。 専門職員は、セミナー等の企画や講師を務める中で自己研鑽を積んでいるほか、他団体職員とも交流している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説 明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか ----- A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	施設利用者、宿泊者、男女共同参画セミナー等参加者にアンケート調査を行い、ホームページも利用して意見募集をしている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか ----- A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	男女共同参画推進については、「島根県男女共同参画計画」に基づき、施設管理については、指定管理申請において立案した5カ年の計画に基づき業務を行っている。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか ----- A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	A	予算編成時に利用者数、収益額等の目標を設定し、その結果に基づき課題整理を行い事業構築等に活用している。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか ----- A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用していない	A	アンケート調査や目標数値と実績とを比較して課題を整理し、事業見直しに活用している。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか ----- A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	
受託事業の再委託率が高くなっていないか ----- A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	施設管理などにおいて資格が必要な専門性の高い業務に限定している。
保有資産の有効活用が図られているか ----- A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: — C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りいかないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	—	借入金なし
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	—	借入金なし
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	A	
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	—	補助金収入なし
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

経営評価報告書〔総合評価シート(各法人共通)〕

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	当財団は、県立男女共同参画センターを拠点とし、関係の諸事業を総合的に展開することにより、男女共同参画社会の実現に寄与することを目的に平成10年に設立されてから、 (1)専門性を活かして調査研究、啓発・広報、学習研修等の事業を実施してきたが、これまでの地道な取組により、県、市町村、企業団体や学校等からの信頼や期待も大きい。 (2)平成17年から指定管理者として県立男女共同参画センターの施設管理を行っており、令和7年度から新たに6期目を迎えることとなった。 男女共同参画や女性活躍の大きな社会的流れの中で、専門性を活かした独自性を発揮しながら、この分野の推進に寄与する団体としてその役割を果たす。	A
組織運営	施設管理及び総務事務を担当する総務課、調査研究、学習研修等を担当する事業課が両輪となって男女共同参画に取り組むよう職員に意識付けをしており、イベント実施など共同事業の際は、議論しながら役割を決め、相互補完して進めている。 職場環境の整備に関しては、毎年1回以上理事長あるいは常務理事が職員に対し個別面談を行い、職員の様子や要望等の聞き取りを行っている。 また、少人数の組織であり、職員の不在は業務の遅延に直結するため、健康第一で、ハラスメントのない、職員間で自由闊達な議論ができる働きやすい職場づくりに努めている。 必要な決裁が行われず、事務手続きに誤りがみられる事例があった。	B
事業実績	男女共同参画事業については、これまでの取組により、 (1)市町村計画策定などの相談先としての認知度が定着してきており、また、「男女共同参画視点での防災研修」など、昨年以上の問い合わせ、研修依頼があった事業もある。 (2)「あすてらすフェスティバル」は、講師の知名度も手伝って多くの集客となっており、各種イベントやセミナーなども参加者が増加してきている。 こうしたことから男女共同参画の意識醸成、あすてらすの周知に繋がっていると考えられる。 施設運営事業については、貸館が周年事業の減少により利用料収入が減少したが、宿泊事業は宿泊者数ベースで3年連続で目標数値を上回った。	A
財務内容	収益の大部分が県の委託料、指定管理料であり、県への財政依存度は高い。 (R6:87.4%) 公益財団法人としての財務基準を満たしつつ、収益事業にも取り組みながら健全な財政運営に努めていく必要がある。 R6末一般正味財産残高22,254千円、僅かだが3年連続で増加した。	B

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
職員の退職補充が喫緊の課題。 男女共同参画推進関係事業を担当する職員の確保は財団の存続を左右する大きな課題。	昨年度採用試験を実施したが採用に至らなかった。 引き続き、大学等研究機関、同種のセンター、行政機関に出向いて候補者確保に努めながら、経験者、新卒者等を対象とした採用試験を実施する。
施設管理、職員人件費財源の一部である宿泊事業の安定的経営。	新型コロナの影響で欠損を生じたが、令和4、5、6年度と宿泊者目標をクリアできた。 令和6年度末に地元紙に広告を掲載したこともあって、令和7年度6月末で前年同期比宿泊客数を上回っている。 宿泊客維持のため様々な取組を行うことが大切だと考える。